



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 深澤 祐二  
 (氏名) 土澤 壇  
 配当支払開始予定日

2021年11月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	877,840	11.5	115,891		136,275		145,209	
2021年3月期第2四半期	787,297	48.2	295,288		335,543		264,379	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 140,113百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 269,204百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	384.93	
2021年3月期第2四半期	700.82	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,836,149	2,397,609	26.9
2021年3月期	8,916,420	2,557,361	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,374,792百万円 2021年3月期 2,535,027百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,057,000	16.6	115,000		160,000		160,000		424.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	377,932,400 株	2021年3月期	377,932,400 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	692,976 株	2021年3月期	692,286 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	377,239,934 株	2021年3月期2Q	377,240,999 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2021年10月29日(金)に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,491,000	25.9	△123,000	—	△155,000	—	△152,000	—	△402.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(追加情報) .....	12

○（説明資料）2021年度 第2四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、2020年9月に発表したポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」のもと、「安全」を引き続き経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」および「E S G経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、運輸事業や不動産・ホテル事業が増収となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比 11.5%増の 8,778 億円となりました。また、これに伴って営業損失は 1,158 億円(前年同期は営業損失 2,952 億円)、経常損失は 1,362 億円(前年同期は経常損失 3,355 億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は 1,452 億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 2,643 億円)となりました。

[全般の概況]

#### ①「安全」がトッププライオリティ

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

- ・ 2021年2月に発生した福島県沖地震の被害状況を踏まえ、新幹線高架橋上コンクリート製電化柱の地震対策をスピードアップ
- ・ 新幹線区間の盛土・切取り面および自然斜面のうち、記録的な大雨などにより土砂災害が発生する恐れのある約 200 箇所の対策工事を 2021 年度から 2023 年度まで実施

#### ②収益力向上

鉄道事業を取り巻く環境が厳しさを増す一方で、ライフスタイルの多様化は、大きなチャンスと捉え、成長・イノベーション戦略を再構築し、グループの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「新しい暮らしの提案」や「新領域への挑戦」に取り組みました。

- ・ 新幹線を活用した荷物輸送について、都心近郊の物流拠点エリアである大宮駅で荷下ろしするトライアルを、2021年7月に上越新幹線、8月に東北新幹線で実施
- ・ 2021年8月に㈱H I K K YとXR(空間拡張技術)領域での業務提携契約を締結し、世界最大のVRイベントに「バーチャル秋葉原駅」を出展

#### ③経営体質の抜本的強化

新技術を活用し、スマートメンテナンスをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに加速させ、生産性向上に取り組むとともに、グループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」、「働き方改革」、「職場改革」の3つの改革を進めました。

- ・ 小型ドローンを用いて点群データ等を取得し建設工事や維持管理に活用することをめざして、2021年7月に子会社のJR東日本スタートアップ(株)およびJR東日本コンサルタンツ(株)等でC a l T a(株)を設立
- ・ 交通広告の価値向上と効率的な事業推進を実現するため、2021年7月に子会社のJR東日本メディア(株)を(株)ジェイアール東日本企画の100%子会社とするグループ事業再編を実施
- ・ 気仙沼線B R T(柳津～陸前横山間)で自動運転レベル3をめざして実証実験を実施しており、2021年9月に自動運転を体験できる試乗会を実施
- ・ 2021年7月から9月まで、本社勤務社員等を対象に一時帰休を実施

#### ④E S G経営の実践

2050年度までにJR東日本グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量「実質ゼロ」に向けて、省エネ設備の導入や再生可能エネルギー開発を推進しました。また、地域との共創を通じた地方創生の実現をめざすとともに、「東京2020 オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として大会期間を通して安全・安定輸送を提供しました。

- ・ 「東北デスティネーションキャンペーン」を2021年4月から6か月間実施することで東北6県周遊の旅を促進
- ・ 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」のフレームワークにより、河川氾濫が鉄道事業にもたらす財務的影響額を試算し、「JR東日本グループレポート 2021(INTEGRATED REPORT)」で2021年7月に開示
- ・ 山手線における省エネ運転試行で約10%の削減効果が判明し、得られたデータをもとに、運転エネルギー削減をめざして引き続き研究を推進

[セグメント別の状況]

#### ①運輸事業

運輸事業では、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

- ・ ホームドアの設置工事を推進し、2021年9月末までに69駅(線区単位では80駅)の整備を完了
- ・ 車いす用フリースペースを設置した北陸新幹線E7系を、2021年7月から導入
- ・ S u i c a 定期券でオフピーク通勤されるお客さま向けの「オフピークポイントサービス」において、2021年9月から埼京線に特化したキャンペーンを実施
- ・ 平日限定のおトクなきっぷ「ひみつの平日パス」を2021年7月から9月に発売するなど、混雑を避けた平日の旅や移動を促進

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、運輸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17.6%増の6,136億円となり、営業損失は1,439億円(前年同期は営業損失2,941億円)となりました。

#### ②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

- ・ シェアオフィス事業「STATION WORK」について、2021年7月にハイグレードシェアオフィス「STATION DESK 東京 premium」を東京駅に開業するなど、9月末までに278箇所へ拡大
- ・ コーヒー、駅そばおよびシェアオフィスをサブスクリプション方式で利用できる「JREパスポート」のトライアルを2021年7月から9月まで実施
- ・ 2021年7月に、「エキュートエディション飯田橋」(東京)を全面開業

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、駅構内店舗の売上が増加したものの、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)の適用の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13.6%減の1,435億円となり、営業利益は17億円(前年同期は営業損失56億円)となりました。

#### ③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

- ・ 2021年8月に、JR東日本グループとしてホテルの海外初出店となる「ホテルメトロポリタン プレミア 台北」(台湾)を開業
- ・ ワクチン接種済証の提示で「ホテル共通利用券」をプレゼントするキャンペーンを、2021年7月から子会社の日本ホテル(株)で実施

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で駅ビルの売上が増加したことや、オフィスビルの賃貸収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.9%増の1,446億円となり、営業利益は227億円(前年同期は営業利益8億円)となりました。

#### ④その他

その他の事業では、S u i c a の利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現する「Ma a Sプラットフォーム」の拡充などに取り組みました。

- ・ S u i c a の共通基盤化を推進した結果、2021年9月末までにS u i c a の発行枚数は約8,759万枚、「モバイルS u i c a」の発行数は約1,523万枚、S u i c a 電子マネーの利用可能店舗数は約121万店に到達
- ・ 東北6県8エリアにて2021年4月から観光型M a a S「TOHOKU M a a S」を展開し、弘前・角館・一関・秋保エリアではオンデマンド交通を運行
- ・ ビューカードの利用で、より多く「J R E P O I N T」が貯まる「V I E W プラス」のサービスを2021年7月に改定し、「えきねっと」等のポイント付与率を向上

しかしながら、I Cカード事業関連の売上の減少や、収益認識会計基準の適用の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.7%減の901億円となり、営業利益は前年同期比14.0%減の30億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失の減少などにより、流出額は前年同期に比べ1,642億円減の498億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ964億円減の2,929億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ4,616億円減の3,265億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ160億円減の1,819億円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末のネット有利子負債残高は4兆5,188億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高を差し引いた数値であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは安全・安定輸送およびサービス品質の確保をベースに、総力を挙げて増収とコストダウンに取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2021年4月から9月にかけて東京都をはじめとした各地で断続的に緊急事態宣言が発令された影響などにより、お客さまのご利用が低調に推移しました。こうしたことなどを勘案して、2022年3月期の業績予想について、以下のとおり下方修正します。

今後、お客さまのご利用は着実に回復していくと想定していますが、ライフスタイルの変容により、その水準は感染症拡大以前には戻らないと考えられます。こうした厳しい経営環境を乗り越えるべく、社員一人ひとりが、グループ経営ビジョン「変革2027」で示した方針のレベルとスピードを上げ、収益力の向上と構造改革に全力で取り組みます。

具体的には、経営のトッププライオリティである「安全」を前提にお客さまや地域の皆さまの信頼を高めるとともに、私たちの強みであるリアルなネットワークとデジタルを「J R E P O I N T」を軸に掛け合わせ、「B e y o n d S t a t i o n s 構想」を推進するなど、新しい暮らしの提案や新領域への挑戦に取り組めます。また、固定費割合が大きい鉄道事業を中心に、チケットレス、ドライバレス運転やスマートメンテナンスをはじめとしたD Xをさらに加速させ、柔軟で強固な経営体質を作り上げます。さらに、「ゼロカーボン・チャレンジ2050」や地方創生の取組みなど、「E S G 経営」を実践して、S D G s の達成に貢献します。

### 通期業績予想

売	上	高	2兆570億円
営	業	利	△1,150億円
経	常	利	△1,600億円
親会社株主に	帰属する	当期純利益	△1,600億円

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社が代理人に該当する取引の収益の認識について、対価の総額から、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額に変更するなど、収益認識会計基準等の対象となる顧客との契約に係る収益の認識を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益が56,345百万円減少し、営業費が54,091百万円減少し、営業損失が2,254百万円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1,967百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高における影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。



## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	198,130	182,120
受取手形及び売掛金	470,611	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	420,873
未収運賃	38,536	43,543
有価証券	137	237
販売用不動産	4,081	12,602
棚卸資産	83,646	106,829
その他	105,833	70,078
貸倒引当金	△2,572	△2,499
流動資産合計	898,406	833,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,789,310	3,787,230
機械装置及び運搬具（純額）	742,251	746,697
土地	2,145,694	2,147,018
建設仮勘定	361,626	340,049
その他（純額）	79,266	70,525
有形固定資産合計	7,118,150	7,091,521
無形固定資産	150,825	154,928
投資その他の資産		
投資有価証券	314,500	329,380
長期貸付金	2,035	2,002
繰延税金資産	344,825	338,525
退職給付に係る資産	531	758
その他	88,169	86,266
貸倒引当金	△1,024	△1,020
投資その他の資産合計	749,037	755,912
固定資産合計	8,018,013	8,002,362
資産合計	8,916,420	8,836,149

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,909	30,206
短期借入金	433,320	209,550
1年内償還予定の社債	90,000	125,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,215	3,697
未払金	477,546	229,397
未払消費税等	7,856	23,277
未払法人税等	22,074	7,820
預り連絡運賃	33,992	23,219
前受運賃	77,526	78,609
賞与引当金	62,128	57,232
災害損失引当金	12,439	8,533
その他	758,840	745,303
流動負債合計	2,032,849	1,542,848
固定負債		
社債	1,930,308	2,346,637
長期借入金	1,158,872	1,297,950
鉄道施設購入長期未払金	318,873	316,995
繰延税金負債	5,221	2,601
新幹線鉄道大規模改修引当金	120,000	132,000
災害損失引当金	85	68
一部線区移管引当金	1,131	1,060
退職給付に係る負債	482,221	475,799
その他	309,494	322,578
固定負債合計	4,326,209	4,895,691
負債合計	6,359,058	6,438,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,522	96,572
利益剰余金	2,181,570	2,016,298
自己株式	△5,553	△5,558
株主資本合計	2,472,539	2,307,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,322	59,937
繰延ヘッジ損益	2,137	2,351
土地再評価差額金	△433	△256
為替換算調整勘定	△25	98
退職給付に係る調整累計額	6,486	5,350
その他の包括利益累計額合計	62,487	67,480
非支配株主持分	22,334	22,816
純資産合計	2,557,361	2,397,609
負債純資産合計	8,916,420	8,836,149

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	787,297	877,840
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	820,075	743,185
販売費及び一般管理費	262,509	250,546
営業費合計	1,082,585	993,732
営業損失(△)	△295,288	△115,891
営業外収益		
受取利息	28	106
受取配当金	3,182	3,392
持分法による投資利益	—	5,268
雑収入	6,193	7,419
営業外収益合計	9,404	16,188
営業外費用		
支払利息	30,535	31,091
持分法による投資損失	14,389	—
雑支出	4,734	5,480
営業外費用合計	49,659	36,572
経常損失(△)	△335,543	△136,275
特別利益		
固定資産売却益	10,812	2,010
工事負担金等受入額	4,528	2,637
その他	580	985
特別利益合計	15,921	5,633
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,447	2,506
耐震補強重点対策関連費用	2,501	1,966
環境対策費	24,018	—
その他	8,643	1,979
特別損失合計	39,610	6,452
税金等調整前四半期純損失(△)	△359,232	△137,095
法人税、住民税及び事業税	5,677	6,035
法人税等調整額	△99,107	1,800
法人税等合計	△93,429	7,835
四半期純損失(△)	△265,803	△144,930
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,423	278
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△264,379	△145,209

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△265,803	△144,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,699	5,575
繰延ヘッジ損益	△141	193
為替換算調整勘定	△36	123
退職給付に係る調整額	△1,446	△1,270
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	195
その他の包括利益合計	△3,401	4,817
四半期包括利益	△269,204	△140,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,770	△140,392
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,434	279

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△359,232	△137,095
減価償却費	189,068	191,834
長期前払費用償却額	5,167	5,380
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	12,000	12,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,416	△8,300
受取利息及び受取配当金	△3,211	△3,499
支払利息	30,535	31,091
工事負担金等受入額	△4,528	△2,637
固定資産除却損	9,687	7,731
固定資産圧縮損	4,447	2,506
売上債権の増減額(△は増加)	104,619	43,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,751	△147,684
その他	△4,818	5,202
小計	△160,433	△46
利息及び配当金の受取額	4,585	5,352
利息の支払額	△29,998	△30,283
災害損失の支払額	△8,949	△6,639
一部線区移管に係る支払額	△298	△253
法人税等の支払額	△19,064	△18,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,159	△49,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△418,308	△314,105
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,716	2,430
工事負担金等受入による収入	25,232	28,395
投資有価証券の取得による支出	△1,325	△3,637
投資有価証券の売却による収入	1,349	289
その他	△9,104	△6,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,440	△292,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	180,000	△210,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	350,000	△15,000
長期借入れによる収入	172,600	200,150
長期借入金の返済による支出	△33,176	△74,842
社債の発行による収入	210,000	502,301
社債の償還による支出	△55,000	△50,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△2,284	△2,395
配当金の支払額	△31,152	△18,880
その他	△2,793	△4,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,193	326,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	184,558	△16,219
現金及び現金同等物の期首残高	153,794	197,960
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	163	208
現金及び現金同等物の四半期末残高	338,516	181,949

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	495,229	138,230	119,581	34,255	787,297	—	787,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,413	27,980	9,664	65,581	129,640	△129,640	—
計	521,643	166,211	129,245	99,837	916,937	△129,640	787,297
セグメント利益又は損失(△)	△294,126	△5,699	872	3,584	△295,369	80	△295,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 80 百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額 218 百万円、セグメント間取引消去△136 百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	586,922	128,917	133,666	28,333	877,840	—	877,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,698	14,641	10,984	61,798	114,123	△114,123	—
計	613,621	143,559	144,650	90,132	991,964	△114,123	877,840
セグメント利益又は損失(△)	△143,955	1,786	22,766	3,083	△116,319	427	△115,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 427 百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額 493 百万円、セグメント間取引消去△63 百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

**（報告セグメントの変更等に関する事項）****① 会計方針の変更**

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は「運輸事業」で2,855百万円減少、「流通・サービス事業」で40,992百万円減少、「不動産・ホテル事業」で13,076百万円減少、「その他」で2,290百万円減少しております。また、セグメント利益は「運輸事業」で867百万円減少、「流通・サービス事業」で40百万円減少、「不動産・ホテル事業」で203百万円減少、「その他」で1,143百万円減少しております。

**② 報告セグメントの変更**

当社は、グループの広告ポテンシャルの最大化に向け、積極的な投資を行うなど、広告業の価値向上を図っていくことから、広告業への投資と成果を「流通・サービス事業」に統一して計上するために、第1四半期連結会計期間より、当社の広告業の報告セグメントの区分を「運輸事業」から「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

**（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）**

該当事項はありません。

**（追加情報）**

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りにおいては、鉄道運輸収入が新型コロナウイルス感染症流行前の水準と比較し、2021年度内に約85%まで、2022年度内に約90%まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。